

第9章 将来への備えに関する状況

1. 将来への備えに関する理解

(1) ACP

- アドバンス・ケア・プランニング(ACP)の認知度について、「知っている」と回答する割合は、各調査区分(一般高齢者、要支援者・事業対象者、要介護者、一般若年者)で1割台にとどまっており、低い状況となっている。特に一般若年者では6.6%と1割にも満たない結果となっている。
- ACPをどこで知ったかを問う設問では、「テレビ・新聞・インターネット」が各調査区分で最も高い結果となっている。
- 人生の最終段階の医療・療養についてあらかじめ、繰り返し話し合うことについて、「賛成である」が各調査区分で最も高い結果となった。反対意見は極めて少なく、1%未満となっている。一方で、「わからない」とする回答も一定程度みられることから、ACPについて具体的な考えや判断に至らない状況がうかがえる。

(2) 身元保証制度

- 緊急事態が起きた時、金銭管理をしてくれる身内について、一般高齢者と一般若年者では「配偶者」が最も高いのに対し、要支援者・事業対象者、要介護認定者、施設入所者では「別居のことも」が最も高い結果となっている。
- なお、親族以外が身元保証等を行う制度の必要性について、一般高齢者、要支援者・事業対象者ともに「わからない」が最も高く、それぞれ4割程度となっている。「必要性を感じる」はそれぞれ3割程度と一定程度ある一方で「必要性を感じない」とする回答も2割程度あることから、必要性に対する認識は一様ではなく、制度の理解が十分に浸透していない状況がうかがえる。

(3) 成年後見制度

成年後見制度の認知度について、「名称のみ知っている」が一般高齢者、要支援者・事業対象者、要介護認定者、一般若年者でいずれにおいても4割以上と最も高い結果となっている。一方、施設入所者では「全く知らない」が49.7%と最も高い。このことから、成年後見制度については、名称の認知は一定程度みられるものの、内容の理解や具体的な活用に至っていない状況がうかがえる。

2. 将来への備えの状況

(1) ACP の状況

ACP を知っている人のうち、実際に家族や信頼する人たちと自分の考えを「共有している」とする回答は、「共有している」が各調査区分(一般高齢者、要支援者・事業対象者、一般若年者)で半数程度となっており、一定の取組がみられる。一方で、「共有していない」が一般高齢者で 41.1%、一般若年者で 48.8%となっており、ACP を知っていても話し合いの実践にまでは結び付いていない状況もまた一定程度確認できる。

(2) 終活

- 終活について、「既に準備している」「まだ始めていないが、今後、準備を進めたい」「関心がある」を合わせると、一般高齢者、要支援者・事業対象者ともに 8 割程度が関心を示している。そのうち、「既に準備している」は一般高齢者で 12.7%、要支援者・事業対象者で 17.3%にとどまっており、関心は高いものの、実際の準備までは至っていない状況がみられる。
- 終活に関心がある層のうち、終活のために準備している(または準備を進めたい)内容について、一般高齢者、要支援者・事業対象者ともに「家財等の整理・処分」が最も高い結果となった。その他、「エンディングノートの作成」「終末期医療や介護」が比較的高い結果となっている。

(3) 老後の生活に必要なと思うこと

一般若年者における「自分の将来、特に老後の生活に備えて現在していることや必要だと思うこと」について、「健康を維持・推進すること」が 69.8%で最も高く、次いで「生活していくための収入源や貯蓄などを確保すること」が 55.4%となっている。その他、「趣味を持つこと」(38.6%)が比較的高くなっている。将来に向けた備えとして、健康面や経済面に加え、生活の充実に関する意識がみられる。